

選ばれる日本に向けたJICAの取り組み

2023年2月
JICA理事長特別補佐 穴戸健一

1. イントロダクション

～2040年の外国人労働者受入れ

～ベトナムの今(2023年1月)

2040年の外国人労働者受入れ予測



問題認識 : アジア近隣国の発展(+少子化)と人材確保難
⇒日本が必要とする時に、必要な人材が来てくれるか？」

JICA調査研究『2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた取組み』 (調査期間：2021年7月～2022年3月)

【調査の狙い】

- ✓ 日本国内及び**人材送出国**の人口動態及び産業構造の変化・労働市場を分析し、2030/40年時点における外国人の受入れ人数と受入れ方法について検討を行う。
- ✓ 日本国内における外国人を取り巻く現状や社会・経済的インパクトを分析し、上記シナリオを踏まえた、将来の地方での産業や社会の変化に沿った外国人との共生のあり方について検討を行う。

【検討委員（ハイレベル）】

- | | |
|-------------|----------|
| • 京都精華大学 | ウスビ・サコ学長 |
| • 政策研究大学院大学 | 田中明彦学長 |
| • 日本経済団体連合会 | 瀬戸まゆこ部会長 |
| • 熊本県 | 蒲島郁夫知事 |
| • 群馬県 | 山本一太知事 |

【検討委員（研究者）】

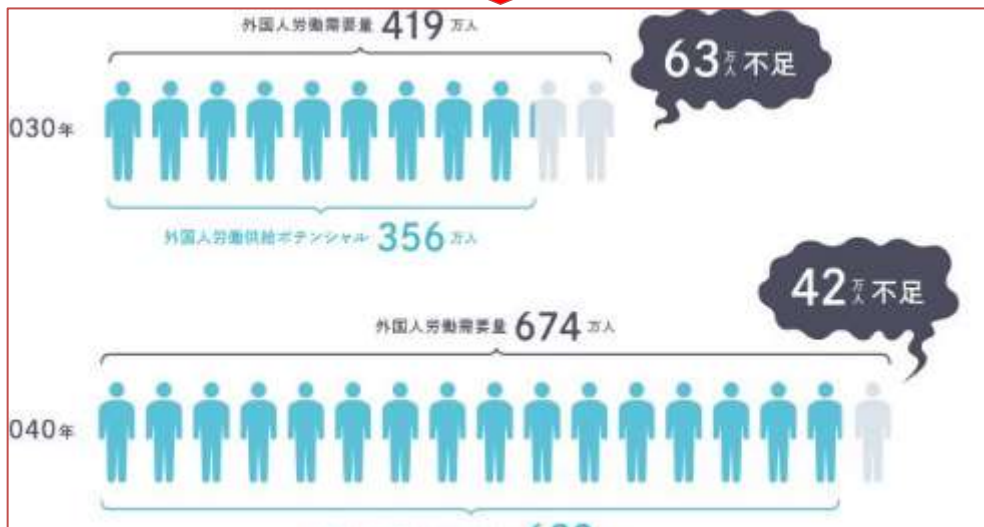
- | | |
|----------------|----------|
| • 社会保障・人口問題研究所 | 是川夕部長 |
| • 経済産業研究所 | 橋本由紀研究員 |
| • 日本国際交流センター | 毛受敏浩執行理事 |
| • 国際協力NGOセンター | 若林秀樹事務局長 |
| • 桜美林大学 | 浅井亜紀子教授 |

【作業グループ】価値総合研究所／日本経済研究所 + JICA緒方貞子平和開発研究所 + JICAタスクチーム

外国人労働者受け入れに関するシミュレーション

【外国人の労働者の予測・需給ギャップ】

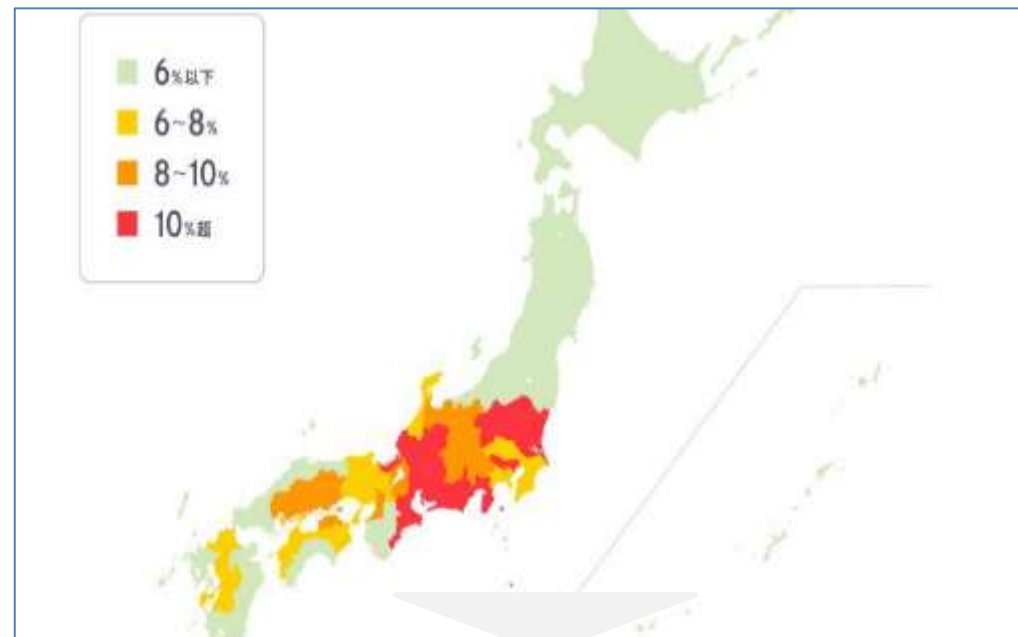
2022年 外国人労働者数 **182万人(過去最高)**



- 年1.24%の経済成長を達成するためには、国内の労働力を活用し、設備投資が進んでも、2040年には**674万人**の外国人労働者が必要。
- 主要送出し国の経済成長、生産労働人口の減少により、人材供給が不足(**確保困難**)。

注:本推計は、コロナ禍以前の人口や経済統計を使用して推計したもの⇒**状況はより深刻化**

【生産労働人口に占める外国人労働者の割合】



- 2040年には東京に加え東海地方などの9都県で10%を超える。
- 産業における外国人労働者に対する需要は、製造業、卸売業・小売業、建設業の順に高い

• **どのような外国人に来て頂き、どのような社会をつくるかのビジョンが必要**

ベトナムの今(2023年1月)



ハノイ空港には、
多くの技能実習生。
期待に胸を
膨らませている



日本語を学ぶ
学生も多い

<日本大使館の説明>

■日本への技能実習生の数

2019年 約10万人

2022年 約9.5万人

(うち、約3万人はコロナ禍中の待機者)

- 実質の派遣規模は3割ぐらゐ落ち込んでいる
- 空前の経済発展～年率8%(2022) >円安
- ベトナム国内の人権意識の高まり
⇒ベトナム国会での技能実習是非論

ベトナムの今(2023年1月)



ゲアン省(日本への送り出しが一番多い省)でのヒアリング

地方で出稼ぎや留学を薦める看板(2022年ゲアン省では台湾への出稼ぎが一番多かった)



<ゲアン省で帰国技能実習生への聞き取り(5名)>

- 全員が、実習実施先をスマホで事前にチェック(労働条件、口コミ、駅やスーパーが近いかなど)
- 訪日前に支払った手数料(50万円~60万円)
⇒(全員)親が支払った。
⇒(全員)手数料の高い安いより行き先が大事
- 日本を選んだ理由:安全、アニメ、日本の文化に関心

<送り出し機関(ハノイ)でのヒアリング>

- 人気のない職種(建設、農業、へき地)や**低賃金の仕事**への応募がほとんどなく、**リクルートに苦勞**(リクルーターへの支払額が高騰)しており、一部は、日本の監理団体にお断りの連絡を入れている(インドネシアに流れていると聞く)【中小送出し機関】
- 職業訓練校と提携し、帰国後も日系企業への就職紹介/起業支援を行うなど**魅力的なプログラム**にする努力を行っている【大手送出し機関】

ベトナムの今(2023年1月)



送出し機関が設立した技術短大(ハノイ)



<ベトナム国内での人材確保の努力>

2022年4月、ベトナム労働・傷病兵・社会大臣令により、職業訓練短大において、1年通学、**3年技能実習(通信教育)**、6か月通学により、Diploma(Vocational)が取得できるようになり、7校が既に同システムの導入が認められた。公立職業訓練短大及び民間の技術短大を訪問した。どちらの学校でも生徒を集めるために魅力的なプログラム作りに腐心している。

写真の技術短大(CTECH)は、送出機関のHai Phongグループが出資して設立されたもので、日本の団体との連携により、**自動車整備コース**も行われている。

また、同社は、日本企業のサポートを得て、**ゼロフィー(送出し手数料ゼロ)**を進めている。

2. 外国人労働者の受入れに貢献する JICAの取組み

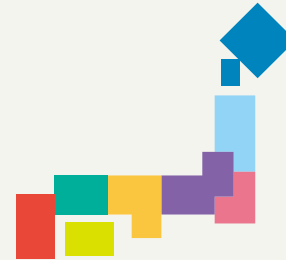
～途上国も日本が共に成長することを目指して

組織概要



海外拠点

96 力所



国内拠点

14 力所



職員数

1,929 人



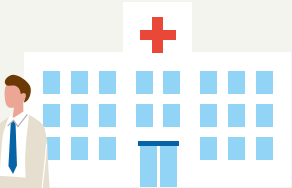
援助対象

150 力国・
地域

● 中東・欧州・北アフリカ

協力実施国・地域 **23**カ国・地域

事業規模 **769**億円



地域別 事業規模

● 東・中央アジア

協力実施国・地域 **10**カ国・地域

事業規模 **473**億円



● 中南米

協力実施国・地域 **30**カ国・地域

事業規模 **338**億円

● アフリカ (サブサハラ)

協力実施国・地域 **49**カ国・地域

事業規模 **1,033**億円



● 南アジア

協力実施国・地域 **8**カ国・地域

事業規模 **7,780**億円

● 東南アジア・大洋州

協力実施国・地域 **23**カ国・地域

事業規模 **6,012**億円



(注) 地図中の事業規模金額には、地域別に分類できない協力実績は含まない

JICA at a Glance

信頼の基礎となる人と人との つながりの構築

JICAは、専門家や海外協力隊を途上国へ派遣するとともに、途上国から行政官や技術者などの研修員や留学生を日本に受入れています。人材育成を通じた人と人とのつながりは、途上国と日本の信頼の礎です。

受入れ

研修員・留学生
(累計約65万人以上)

13,217人

(2019年度)



派遣

専門家・JICA海外協力隊
(累計約25万人以上)

9,162人

(2019年度)

<送出し国 ~ほとんどが開発途上国>

<課題>

- 海外送金は、開発途上国経済にとっても重要
(対GDP比(2019):フィリピン 9.8%、ベトナム5.8%)
- 日本に行くための教育費用(日本語、技能等)
- 出稼ぎ労働者の人権問題は途上国でも課題
(制度整備の遅れや悪質なブローカーの存在など)



<日本>

<課題>

- 生産労働人口の減少が深刻化し、社会経済の開発のための**外国人材が必要**
- 外国人労働者の人権問題に国際的な批判 > **多文化共生の取組みが必要**



JICAが出来ること

- 来日する人材の海外での育成(日本語・技能)
- 政府の能力強化支援(制度の改善など)
- 多文化共生の取組みに海外協力隊の帰国隊員が活躍などによる貢献が可能。



2019年 外国人材の受け入れに関する取組みを強化することを組織決定
2020年 外国人材受け入れのための新規予算が認められる

取組事例① 香川県×ラオス(農業)の連携



**約120名のラオス人技能実習生が
香川県で活躍中**



■ 背景

監理団体(ファーマーズ協同組合)は、帰国した技能実習生を定期的に訪問し、支援・助言。(農家を育てたい)

■ 課題

1. 帰国技能実習生が営農しない > 日本企業・飲食店等に就職



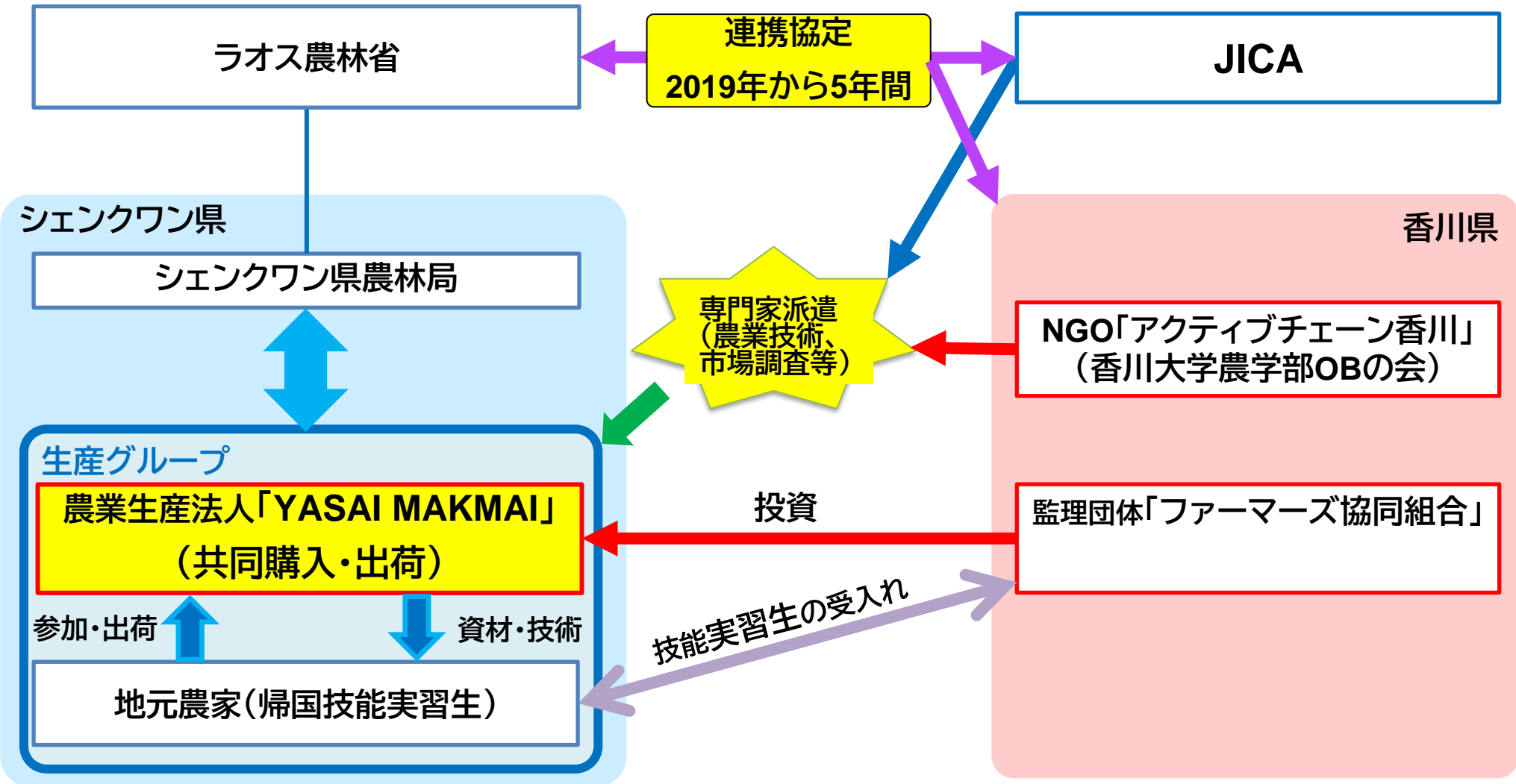
帰国後営農する人材を技能実習生として選ぶ
⇒ 少数民族支援

2. 営農しても所得向上に結び付いていない

高付加価値の農産物生産と販路確保(産地形成)により、帰国技能実習生を支援し、より多くの若者に来てほしい(香川を魅力ある行先に)



取組事例① 香川県×ラオス(農業)の連携



取組事例① 香川県×ラオス(農業)の連携



イチゴ



サツマイモ



栗(フランス種)

県農林局などと連携して、
様々な作物を試験栽培

シェンクワン県



オール香川



① 貧困農民の生計向上
② 日本への信頼向上
(日本に来る人材増)



① 人手(技能実習生)の確保
② 良質なニンニク種子確保
③ ビジネス展開
④ 異文化理解の推進

◆◆◆ポイント◆◆◆

- 1. 技能実習生は帰国後農業に従事するか？ > 貧困地帯に住む少数民族
- 2. 農業生態系や作物の品種、技術に共通性はあるか？ > 気候の似た東南アジア地域の山岳地帯

【背景: 日本とバングラデシュのICT業界】



ICT: 政府が育成に最も力を入れ、若者に人気の分野

■ デジタルバングラデシュ (Digital Bangladesh)

2021年の中所得国入りを目指すバングラデシュ政府が掲げる8つの成長戦略の一つ。

■ 高い親日度

若者の間で、日本への渡航や、日本企業就職への憧れが強い。

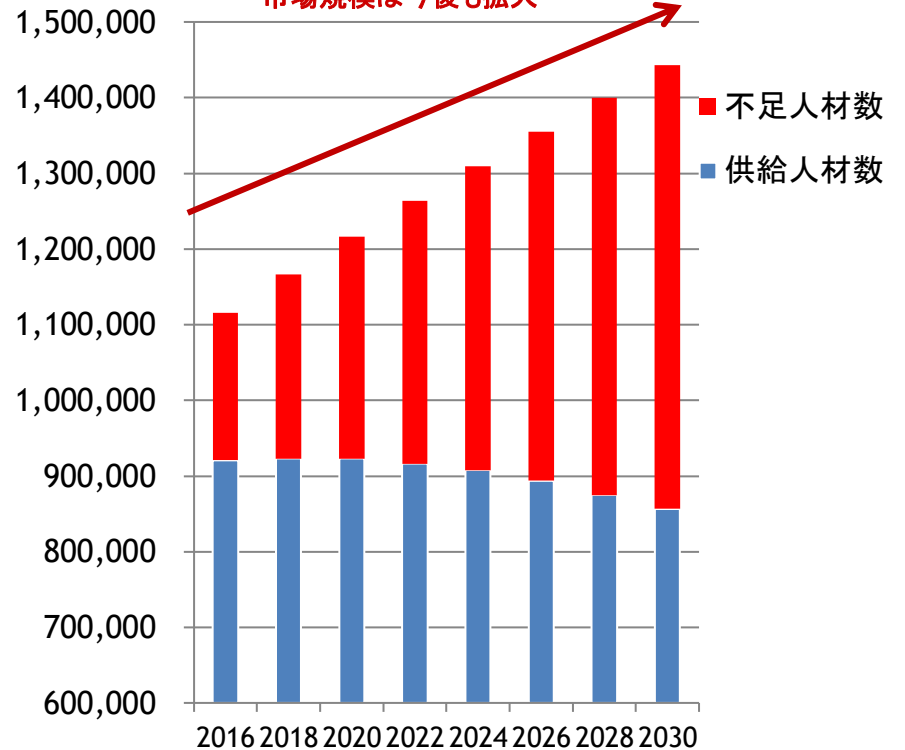
■ 優秀なICTエンジニア

一部の優秀な学生は米国の大手IT企業にも就職している。



ICT: 人材不足が最も深刻な分野(2030年には約59万人)

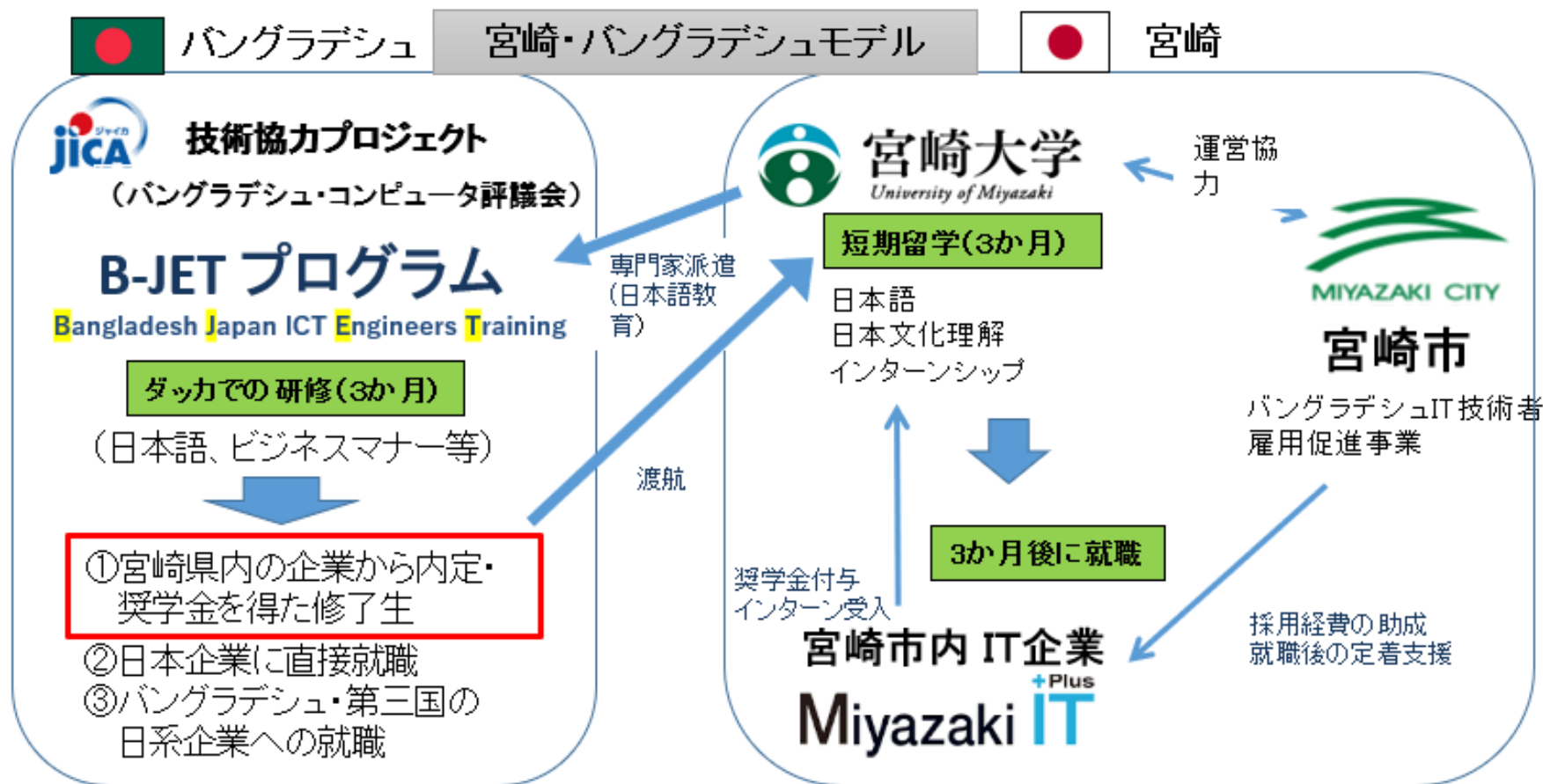
市場規模は今後も拡大



(出典: 経済産業省: 「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」(2016))

宮崎ーバンングラデシュ・モデル(2017年9月～2020年8月)

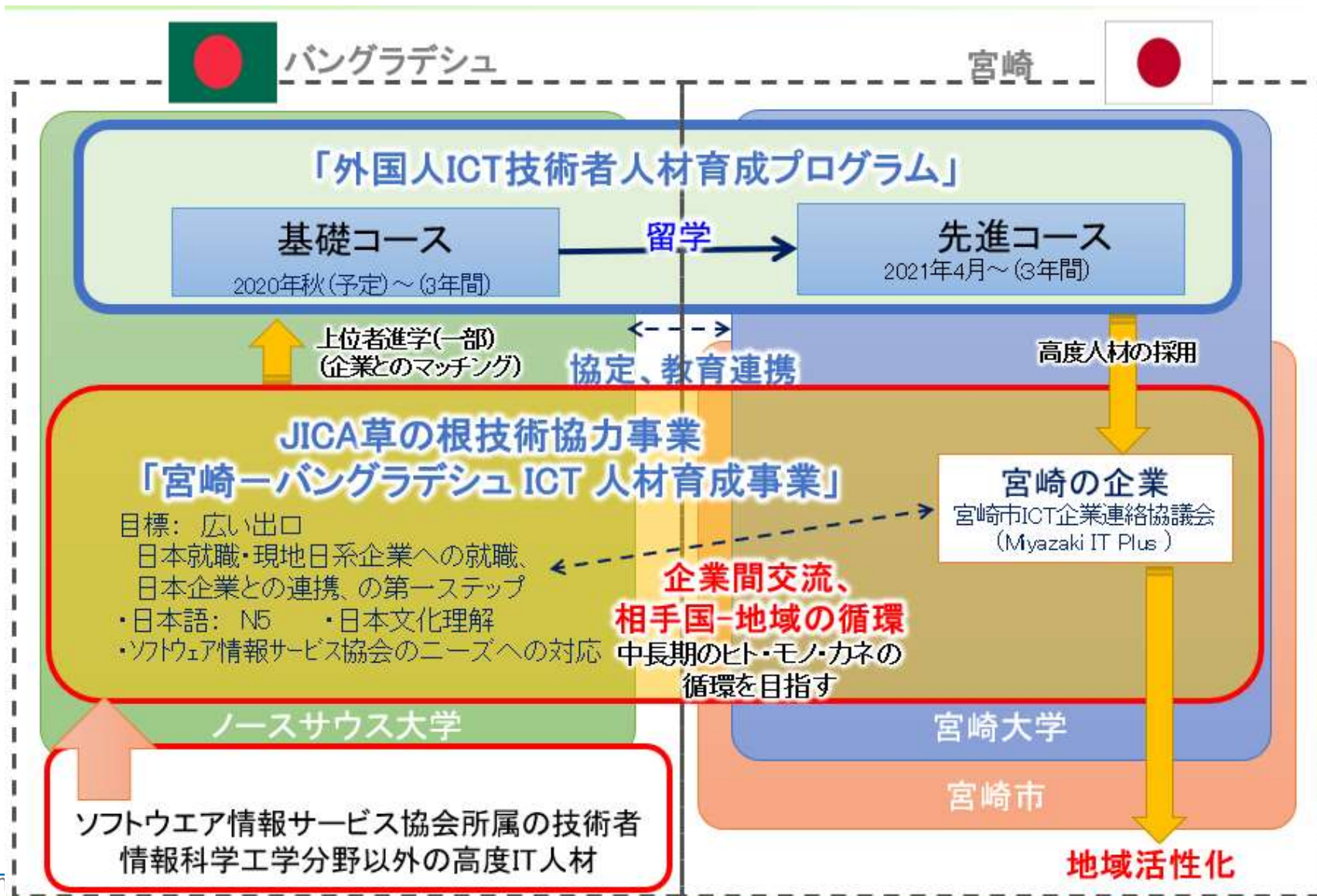
バンングラデシュの優秀なICTエンジニアに対して、日本語教育、キャリア教育を提供し、日本への留学、就職を支援する**人材育成・教育モデル**。
「バンングラデシュにおける若年雇用(高い失業率)」と「日本の地方都市におけるICT人材不足」の同時解決を図るモデル。



【これまでの取組: 宮崎就職者54名((株)B&M他/日本全体186名)】

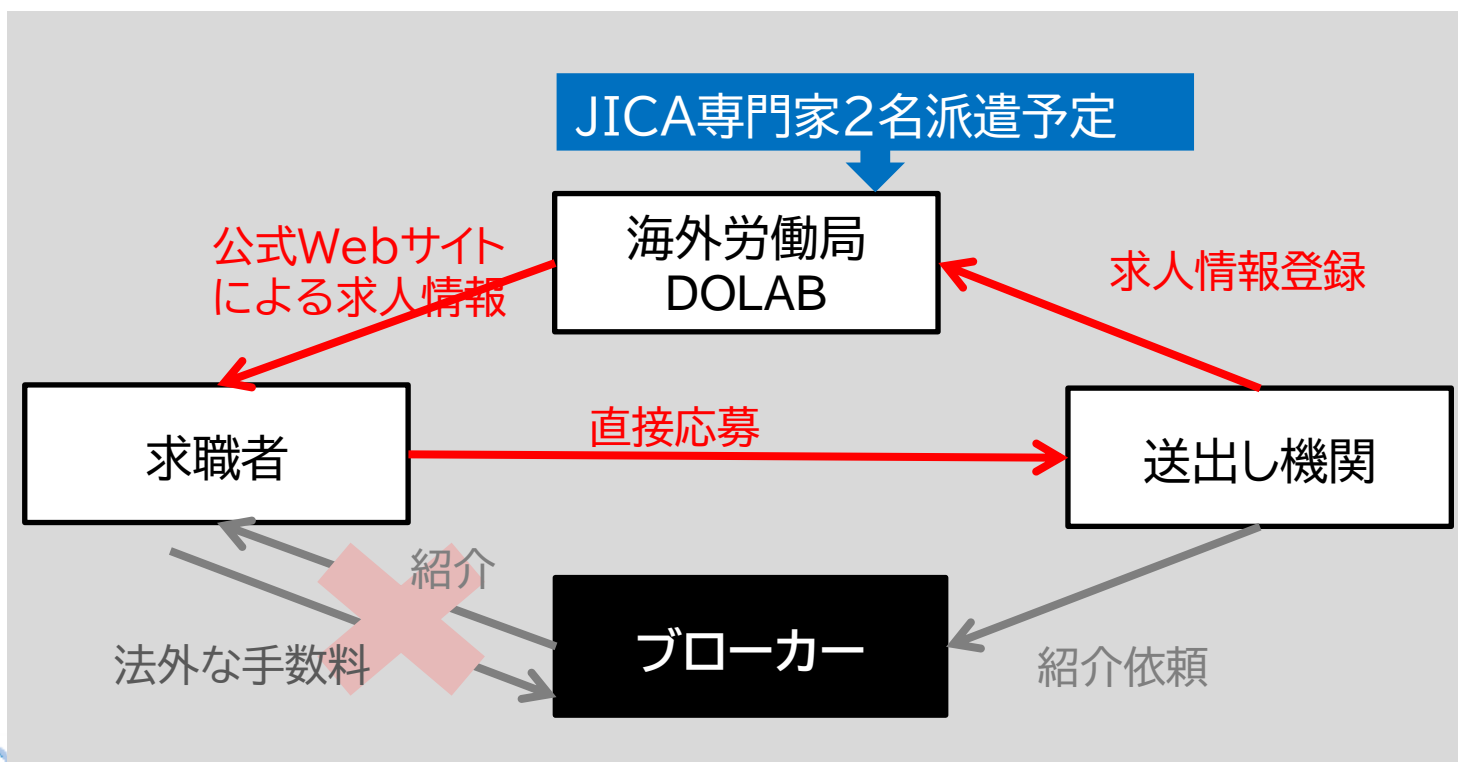
宮崎ーバンングラデシュ・スタイル (2021年10月～)

【現在:宮崎大学と現地私立大学の連携を軸とした持続的関係の構築】



海外取組事例② ベトナム人海外就労希望者の求人情報へのアクセス支援プロジェクト ~適正な受け入れに向けて

1. プロジェクト期間 : 2023年～ 5年間(予定)
2. 先方実施機関 : ベトナム労働・傷病兵・社会省海外労働局 (MOLISA/DOLAB)
3. プロジェクト目標 : 新システム構築や送出機関・関係者の法令順守促進のための取組強化を通じ、海外就労希望者が十分な情報を基に送出機関を選定し、**改正派遣法・関連規則に則った海外就労が促進される。**



正しい求人情報を提供し、直接応募の推進により、高額な手数料や搾取をなくす！

国内事例:地方公共団体・NPO等の共生社会構築取組推進支援

●国際協力推進員を通じた多文化共生への貢献

- 地域が抱える外国人材受入・多文化共生にかかる課題解決の支援を行うとともに、途上国での知見・ネットワーク及び多様なJICA事業を活用し、日本と途上国をつなぐ双方向の事業の形成・実施を支援する。
- 主に自治体が設置する外国人材受入れ支援センターや、各地域で外国人材受入れにかかる課題に取り組む団体と連携し、地域の外国人材受入れ・多文化共生を推進する。

●多文化共生セミナー

- 上記国際協力推進員の活動とも連携して実施。
- 多文化共生社会の構築に向けた支援として、地方自治体やNPO等が行う地域住民向けセミナーや在留外国人との交流を通じた多文化共生のためのワークショップ、在留外国人コミュニティ向けの日本理解促進講座等への支援を行う。



主な配置先
(2020年度～、2023年1月現在)

県内在住外国人の実態調査を実施

熊本県庁・自治体と連携した 選ばれる熊本に向けた実態把握

熊本県では、過去10年で在住外国人人口が倍増し、県内事業者の5%が外国人を雇用するなど、県内産業における外国人の重要性が高まっています。

「外国人から選ばれる熊本」を目指し、技能実習・特定技能・留学生の3種類の在留資格を有する在住外国人の実態調査を実施しました。

調査の結果、熊本県内での滞在継続を希望する外国人の割合や長期滞在を希望する外国人の特徴（良好な労働条件、日本人の相談相手の存在等）が明らかになりました。

同調査結果は県内メディアにも広く取り上げられ、外国人から選ばれる熊本になるために現状を変えていく必要があるという認識が県内住民や自治体関係者に広く共有されました。

調査結果を踏まえ、県内の官民のプレーヤーとの外国人受入環境の向上及び地域における多文化共生の推進に取り組んでいきます。



※報告書掲載先

日系社会とのパートナーシップ強化

「日系社会研修」を活用し 中南米コミュニティとの連携強化

中南米への移民の送り出しが多かった沖縄県では、民間企業等がJICAの「日系社会研修」を活用し、現地の課題解決とともに日系社会とのパートナーシップ強化や文化継承にも貢献しています。

沖縄県金武町で南米原産の熱帯植物生産・販売等を行う農業生産法人ANDES farm合同会社は、創業者がボリビア移民の経験を有することから、ボリビアから園芸販売業を営む研修員を受け入れ、現地の栽培環境も踏まえた技術指導を行いました。また

「移民や沖縄県と中南米地域との繋がりについて県内の多くの人に知ってほしい」という思いにより、研修中は地域コミュニティとの交流や沖縄伝統文化体験も行い、沖縄県と日系社会の繋がりを深める機会になりました。

ANDES farmでの研修の様子



JICA日系社会研修員受入事業

人材育成

地方創生

地域の防災力向上を通じた共生社会の実現

外国人防災リーダー育成事業 外国籍従業員とその企業向けオンライン防災研修

JICA関西は、日本での在住者が急増しているベトナム人の防災力向上を目的に、防災リーダー育成を行っています。ベトナム人社員・実習生が所属する企業の協力のもと、外国籍従業員を雇用する企業や自治体、国際交流協会などからも参加いただき防災研修を実施しました。

日本は、その位置・地形・地質・気象などの自然的条件から、地震や台風をはじめとした数多くの自然災害が発生する国です。実際に日本で災害に遭った際、多言語での効果的な情報収集の方法が伝えられました。



参加者の皆さんと



講座の様子



JICA Magazine | 2月号
でも紹介されています↓



人材育成

防災

イベントの参加促進を通じた地域防災への貢献

災害時外国人サポーター研修

JICA関西では、各地域国際化協会や自治体と連携し、防災イベントを開催しています。主に講師手配等で協力し、地域防災への貢献に努めています。2022年には近畿地域国際化協会連絡協議会（関西2府4県及び政令指定都市の協会から成る協議会）との防災イベント共催開催し、災害時外国人サポーター*への登録者増加に繋がりました。

*大規模災害が発生した際、被災した外国人を通訳・翻訳等によりサポートするボランティア

各地域の外国人防災イベントに関わり、外国人を含む地域防災体制の充実を図っています。



地震の揺れ体験



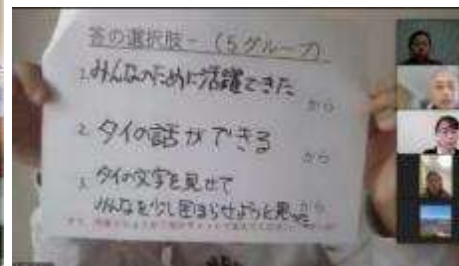
参加者同士の意見交換

地域の多文化共生を知り、考え、つながって

外国につながる子どもの教育、 多文化共生についてのセミナー

現在、北海道では在住外国人の増加に伴い、外国につながる子供たちの数が増加、在住地域が散在、そのルーツが多様化しています。学校での受入体制構築が課題となる中、JICA北海道では教育関係者を中心にそれぞれの立場において、教室で、地域で何ができるか考えてもらうことを目的としたオンラインセミナーを開催しました。有識者による講演とワークショップで構成し、参加者たちは道内の現状を知るとともに、課題や意見を共有しました。

セミナー後には参加者有志によって、意見や情報を発信・共有することができるメーリングリストが結成されました。



誰ひとり取り残されない教育環境を

大学・教育委員会との連携による 教職員対象の研修の実施

JICA横浜では、外国につながる児童生徒と接する先生方を対象に様々な研修を実施しています。

「外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメント（DLA）」を学ぶ研修は、先生方が学校において児童生徒の日本語能力を把握し、その後の指導方針を検討する際の参考にできることを目標としています。また、今後教員を目指す学生が早い段階から学校現場の現状と課題を理解する機会となるよう、教職課程を有する横浜国立大学と神奈川県教育委員会との共催で実施しました。

神奈川県教育委員会との共催で「国際教室」担当者向けの研修も実施しました。スワヒリ語で算数の授業を受けることで、言葉の壁を感じる子どもの気持ちを理解するワークショップや日本語プログラム（サバイバル日本語、日本語基礎、技能別日本語、日本語と教科の統合学習）について学ぶなど、現場に即した講座を展開しています。



教育

人材育成

就労支援

地域の国際化に大学生ができること

多文化共生を考える大学生プログラム

JICA中国では2021年より大学生・大学院生・高専生を対象に、地域において主体的に多文化共生社会の実現に向けて取り組める人材の育成を目的としたフィールドワークを実施しています。開発コンサルタント、地元企業、自治体、JICAがそれぞれの強みを生かした地域開発のノウハウを学生に伝え、参加学生は外国人労働者や受入れ企業へのインタビュー、外国人労働者と地域の交流イベントの実施などを通じて、多文化共生の視点を踏まえた地域活動を展開しました。

今後は中国地方の他の地域での実施も予定されており、日本の未来を支える若者による多様な社会を目指すアクションが広がっています。



教育

人材育成

地方創生

多様なルーツを持つ若者が暮らしやすい地域づくり

島根県立宍道高校との共催企画 「多文化共生を考える日」

2021年度から県内高校として初の「外国につながるのある生徒の重点受入校」となった島根県立宍道高等学校がJICA中国と連携し、校内生徒全員を対象にした「多文化共生を考える日」を実施しました。同校で多文化共生リーダーとして外国につながるのある生徒のクラス担任と日本語指導を担当している教員は青年海外協力隊経験者であり、様々なJICAの開発教育支援事業を活用されています。県内在住の協力隊経験者も参加し、地域の国際化、多文化化を考える機会になりました。

開発途上国での経験を踏まえた異文化理解を伝えることのできる人材も豊富であること、それがJICAの強みです。



教育

人材育成

海外協力隊

多文化共生の担い手育成

大学生向け「国際協力理解プログラム」

東北の大学生対象に2022年夏季休暇の3日間「国際協力理解プログラム」開催し「多文化共生」をテーマの一つに取り上げました。参加者は講義、東北在住外国人との対話、学生同士のディスカッション後、若者へのメッセージを込めたチラシや動画を作成しました。若者の吸収力、感受性が光る、力ある作品（成果物）が揃いました！

プログラム後、参加者は個々にまたはグループで成果物を使った多文化共生への関心を若者に広げる活動を大学や各県JICAデスクと協力しながら継続しており、今後東北で多文化共生に関わる若者の中心的存在としての活躍が期待されます。



開催報告⇒



ともに生き、ともに笑おう



- 教育
- 人材育成
- 地方創生

教室から取り組む多文化共生

教師国内研修

国際理解教育・開発教育に関心を持つ教員の方々を対象として、次世代を担う児童・生徒が、多様性の尊重や、地域社会の課題解決に向けた主体的な行動力を養う教育に繋げることを目的とし、教師国内研修を行っています。北海道では、教師達が多文化共生社会構築に向けた先進事例に学び、道内で働く外国人やかつて外国にルーツをもつ児童だった学生へのインタビュー、平取町立ニ風谷アイヌ文化博物館への訪問等のプログラムに参加しました。

研修参加者は、外国人と共生する上での課題や交流、アイヌ文化理解等をテーマとした指導案を作成し、所属校での授業実践を行いました。指導案は、実践報告集としてまとめられ、他地域の学校での展開を目的として、共有されます。



すべての若者が夢を描ける社会へ

外国につながる中学・高校生と若者のための教育フェア

NPO法人ABCジャパン、神奈川県教育委員会との共催で、外国につながる児童・生徒・若者や保護者、学校教員を対象に、高校・大学進学やキャリア育成のガイダンスを実施、約130名が来場されました。

進学に関する説明時は4か国語（英・ポ・西・中）の同時通訳で対応、先輩の体験談紹介や交流時間も設けました。大学5校、専門学校等6校を含む9団体がブースで個別相談に応じ、外国につながる生徒対象の特別措置のある高校やブース出展団体の資料を持ち帰ることができる情報配架コーナーも設置、外国につながる若者が多様な進路を知り、自分に合ったキャリアを描くための情報発信を行いました。今後も関係機関との連携により、すべての若者へ継続的なサポートを続けます。



教育

人材育成

就労支援

JICA開発教材を国内の教育現場で活用

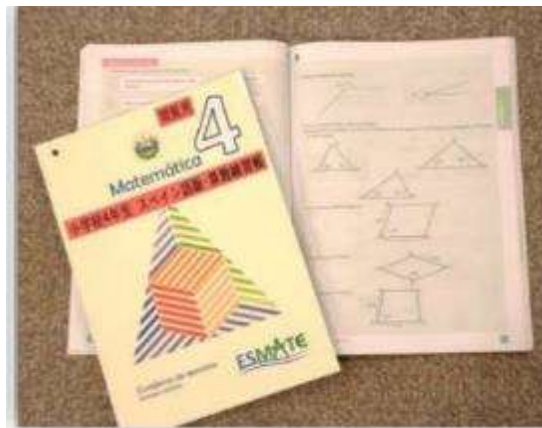
JICA教育成果品を「国際公共財」として教材ページに掲載

JICAでは多くの途上国で理数科を中心に教科書等の教材の開発支援をしています。これらの教材を「国際公共財」と位置づけ、国内外で広く活用いただけるよう、JICA HP内に教材掲載ページを設けました。

学校やNPO団体等を通じて日本国内の外国につながる子どもの学びの促進につながるような活用も目指しており、文部科学省の協力を得て、同省が運営する外国につながる子どもの学習支援情報サイト「かすたねっと」にもリンクが掲載されています。現在、英語・仏語・スペイン語・アラビア語等の教材が掲載中、今後は、ウルドゥー語・ベンガル語・ポルトガル語等の教材も随時掲載予定です。



JICA教材ページ（アクセスはこちらのQRコードから）



エルサルバドルの算数教科書

事例:熊本モデル(総合的な取り組み)

連携協定



熊本県とJICAの連携協力における達成目標(案):

「国際化」と「イノベーション」による地域経済・社会の活性化／復興

3つの取り組み課題

1. 外国人の活躍

～外国人に夢とチャンス

3. イノベーションの推進

～新たな取り組み・価値の創造(刺激)

～様々な地域の関係者との協働

2. グローカル人材の活躍

～地域と外をつなぐ「よそ者」の呼び込みと魅力ある活動

JICAの具体的な取り組み

1. 多文化共生

- ① 外国人実態調査
- ② パイロット(日本語教室、コミュニティ連携強化、防災トレーニング等)
- ③ 途上国との連携による優良人材確保～途上国への支援(還元)
- ④ JP-MIRAIの活動参画

2. 海外協力隊と人材育成

- ① 県立大・JICAの連携大学院
- ② SDGsグローバル教育
- ③ 協力隊グローバル訓練→定着モデル
- ④ 協力隊拡充(一般/現職/民連)と地域の人材育成支援

3. 民間等外部連携

- ① ひごラボ(被災地復興×官民連携×DX)
- ② JICA民間連携・海外進出支援
- ③ くまモンの世界しあわせ部長

チーム熊本

- ・出向者(県立大学特任教授)
- ・国際協力推進員×3



熊本での経験を生かしたJICAの取り組み

- ① 熊本モデルの成功事例の他地域への発信～人材呼び込み
- ② JICAとしての学びの整理、今後の展開在り方検討

背景

1. 地方の課題

- 成長産業の不在、過疎、人材難
- 内向き志向、DX
- 災害・復興
- チャンス(TSMC等)を生かす取組み不足

2. 制約

- 地方行政の課題は多様で、業務過多
- 国際化の優先度は高くない

JICAの取り組み方針

1. JICAの強み

- 途上国での経験・ネットワーク
- グローバル人材のプール、よそ者視点

2. 基本姿勢 ～地域の関係者が主役

- 地域と外をつなぐ ～人材・技術
- 地域をつなぐ ～多くの関係者の巻き込み
- 小さな成果(成功事例)の積み重ね
→バトンを繋ぐ人材を地域に呼び込む

3. 「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム(JP-MIRAI)」の取り組み ～マルチステークホルダーでの取り組み

責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム(JP-MIRAI)

Japan Platform for Migrant Workers towards Responsible and Inclusive Society



【What is JP-MIRAI ?】

日本国内の外国人労働者の課題解決に向けて、2020年に民間企業・自治体・NPO・学識者・弁護士など多様なステークホルダーが集まり設立された**任意団体**。

⇒2023年6月より、(一社)JP-MIRAIに改編予定。

【私たちが目指す社会】(「行動原則」から)

国連持続可能な開発目標(SDGs)や国連ビジネスと人権に関する指導原則などにおいて、外国人労働者の権利を保護し、労働環境・生活環境を改善することは、世界的な社会課題とされています。

日本においても、働く外国人が増え経済社会の重要な一翼を担う中、これらの課題解決に真摯に取り組み、責任をもって外国人労働者を受入れ、「**選ばれる日本**」となることが重要です。私たちは、外国人労働者が安心して働き生活できるディーセントワークの実現を通じて、包摂的な経済成長と持続的な社会の実現を目指します。



2020/11/16設立フォーラム

【会員】企業・団体・個人 601

団体	数	個人	数
事業会社	181	研究者	44
業界団体	14	弁護士・行政書士・社労士	70
人材紹介業	41	その他個人	114
監理団体・登録支援機関	59		
送出し機関	8		
自治体	10		
NPO/NGO	58		
大使館	2		

(2023/1/30現在)

事務局：(一社)JP-MIRAIサービス
(独)国際協力機構(JICA)、(株)クラン・(株)JTB



1. 外国人労働者との情報共有・共助

With Migrant Workers

1-1. JP-MIRAIポータルサイト(アプリ)業務

- ・ 来日前の人材にも普及し、日本の制度や魅力を発信し、トラブルを軽減
- ・ 外国人労働者の声を聴く/『外国人労働者セルフチェックシート』の導入

1-2. JP-MIRAIアシスト業務(JICAロット)

- ・ JP-MIRAIポータル登録者向け相談窓口運用(継続)
- ・ 外国人労働者向けADR利用促進(東京弁護士会との連携事業)(継続)
- ・ 外国人労働者支援団体・個人(会員)との情報共有・ネットワーク構築

1-3. JP-MIRAIフレンズ業務 実施主体:(一社)JP-MIRAIサービス

- ・ 自治体・民間団体・同胞組織との連携などにより利用者の拡大
- ・ 同胞組織等の協力を得た交流会や優良連携事例の表彰

2. 『ビジネスと人権』における協働

2-1. 企業・団体支援業務

実施主体:(一社)JP-MIRAIサービス

- ・ 受入企業向け外国労働者受入れガイドライン及び研修
- ・ 送出し国スタディー・ツアー

2-2. JP-MIRAIアシスト(相談・救済)業務

- ・ 相談窓口運営(企業ロット)
- ・ 外国人労働者向けADR利用促進(東京弁護士会連携事業)

2-3. JP-MIRAI認証業務

- ・ JP-MIRAI認証基準の作成
- ・ ネットワーク構築(認証団体との協業)、認証発行

2-4. 海外サプライチェーン管理業務

With Private Sector

3. 学びあいと内外への発信

3-1. 会員の取組みの促進・支援業務

- ・ 会員が行動原則に則った優良活動事例を公開

3-2. 学びあい促進業務

- ・ 入門セミナー、JP-MIRAIサロン、新規会員意見交換会
- ・ 勉強会、研究会、自治体勉強会

3-3. 外国人労働者の受入れに関する調査研究

- ・ 国際規範・法令調査研究分科会
- ・ ゼロフィー分科会、・認証分科会
- ・ 人材育成・定着分科会

3-4. 国内・海外への情報発信

With Multi-stakeholders



1-1. 「JP-MIRAIポータル」リリース！（2022年3月～）

With Migrant Workers

外国人労働者に役立つ情報をポータルサイト&アプリにて提供する



コンテンツ例



9言語対応!!!

JP-MIRAIポータルサイトへのアクセスはこちらから



<https://portal.jp-mirai.org/>

【特徴その1】

海外（送出し国）での普及により、日本の魅力や（キャリア形成）、制度や正しい参加方法などについて発信。

【特徴その2】

日本国内では、生活や労働上必要な知識を分かりやすく解説し、公的機関のホームページ等へ誘導。



1-1. 「外国人労働者・セルフチェックシート」(仮称)導入 **(NEW)**



仕組み・質問項目等については、会員及び専門家の意見を踏まえ作成中。

(1)目的:外国人労働者が直面する重大な人権侵害及び重大な法令違反防止

(2)対象者(案):JP-MIRAIポータルに登録しているすべての外国人。

(3)質問方法(案):

人身取引・強制労働・人権侵害・重大な法令違反のリスクの高い30項目程度を選び、母国語(9か国語)かつ平易な表現で質問。

(4)実施方法(案):

来日後から定期的に(3か月~6か月)の頻度で質問項目をプッシュ通知。
→重大な問題が場合、常時回答を促し、**重大な違反の発生をリアルタイム把握!**



With Migrant Workers

外国人労働者の回答が、法令違反の重大な懸念がある場合、本人に説明を行い、関連サイトまたは、JP-MIRAIアシストに誘導(**外国人労働者のエンパワメント**)



With Private Sector

問題事例の緊急アラート・救済及び個人情報保護に配慮しつつ、契約企業・団体に人権侵害リスクとして報告(**企業・団体の人権デューデリジェンスの取組みに貢献**)。



With Multi-stakeholders

集計結果については、個人情報と切り離して公表(**社会啓発**)。



1-2. 外国人労働者向け相談窓口「JP-MIRAIアシスト」 パイロット事業実施中！(2022年5月～)

With Migrant Workers

だれでも、「仕事のこと」「健康のこと」「生活のこと」「子どもの学校のこと」「行政手続き」など、なんでも相談することができます。秘密は守ります。働いているところに言いません。

英語 English	中国語 中国	スペイン語 Español
ポルトガル語 Português	ベトナム語 Tiếng Việt	インドネシア語 Bahasa Indonesia
カンナム語 韓国語	ペルシア語 Farsi/Persian	タイ語 ไทย

期間 2022年5月23日から2023年4月30日まで
AM10:00～PM6:00 英語日～土曜日(祝日を除く)

QRコード

相談・救済窓口基盤整備事業「<JICA資金>

- (1) 目的: 相談窓口及び救済メカニズム構築に向けたパイロット事業
- (2) 協力団体: JP-MIRAI会員(非営利活動に限り無償利用可)
- (3) 対象外国人: JP-MIRAI会員(非営利)が支援する外国人労働者等

当面の間、社会実験として、ポータルサイトから登録した外国人ならだれでも利用可能

(4) 業務内容

- ① 相談窓口(9言語対応、何でも相談可。行政やNGOと連携)
- ↓
- ② 伴走支援(外国人労働者だけで解決困難な事案への試行的対応)
- ↓
- ③ 救済メカニズム(東京弁護士会が設置する外国人労働者ADRの利用促進)
- ↓
- ④ ネットワーク構築・情報共有(自治体・支援団体との勉強会等を開催)
→ 事例の積み重ねにより、よりよい相談窓口・救済メカニズムを構築





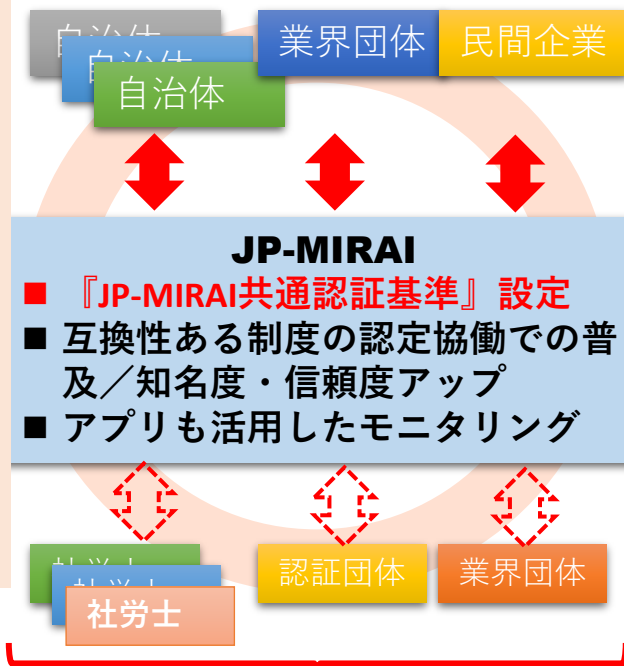
2-3. 「JP-MIRAI認証制度」の構築(NEW)

With Private Sector

(1)目的:①適正な受け入れに取り組む企業／監理団体／登録支援機関などのインセンティブ向上、及び認証を取得した雇用主や監理団体等が選ばれる仕組みの構築。

(2)基本方針:

- ① 既存の制度と可能な限り連動性高い制度を目指す
- ② 国内・海外での認知度を上げる。
- ③ 「外国人労働者セルフチェック」機能等を活用して、低コストで精度の高い制度とし、中小企業含め、より多くの事業者が取得可能な認証制度を目指す。
- ④ 受入れ企業向けの制度を優先し、監理団体/登録支援機関向け制度は次年度。



社労士会や民間事業者等との連携により、審査を担う人材のネットワークを構築し、地方の中小企業でも安価に取得できる制度の構築を目指す。

イメージシー

自己チェックシート
(受入企業/団体)

法令遵守

入会時審査を兼ねる

JP-MIRAI Basic

現場監査
(民間、自治体、業界団体、社労士等が実施)

報告書提出

JP-MIRAI Silver

外国人労働者セルフチェックシート

モニタリング導入

JP-MIRAI Gold



3-2. セミナー・勉強会等

With Multi-stakeholders

JP-MIRAIでは、会員の理解促進のために様々な研究会、勉強会、セミナー等を実施し、資料や動画をWebサイト上で公開しています。2023年は、会員間の交流など多様な活動を展開する予定です。

■2022年開催実績(ご参考)

公開研究会

諸外国のビジネスと人権の取り組み研究会(全3回)

- 2月15日 第1回「世界の潮流と日本政府の方針」
- 2月22日 第2回「欧米諸国の取り組み」
- 3月8日 第3回「民間セクターの人権の取り組み」

「選ばれる日本に向けた望ましい外国人材受け入れ制度を考える」研究会(全3回)

- 5月31日 第1回「移住労働者の脆弱性」
- 6月30日 第2回「送出し国ごとの労働者の脆弱性の違い」
- 7月28日 第3回「受入国と移住労働者の脆弱性~受入国の制度は移住労働者の脆弱性に影響するか」

受入企業・団体等の認証について考える研究会(全3回)

- 8月25日 第1回「自治体および業界団体の取り組みから学ぶ」
- 10月13日 第2回「グローバルスタンダードを目指すためには」
- 11月17日 第3回「民間企業の取組みとJP-MIRAIの役割」

セミナー等

- 1月14日 「徹底討論・日本の外国人労働者受入れのあるべき将来像は」(会員限定)
- 1月21日 「支援者・雇用主向けツール共有会」(会員限定)
- 2月21日 「中小建設業界・外国人受入れ事例共有座談会」
- 7月5日 「公開フォーラム『「選ばれる日本」に向けたJP-MIRAIの挑戦~」
- 9月14日 「外国人支援者向け研修会(沖縄)」
- 11月21日 「東南アジアのNGO『Issara Institute』に学ぶ~グローバルサプライチェーンにおける労働問題への対処~」
- 11月24日 「責任ある企業行動セミナー ~日本繊維産業連盟および日本政府のガイドラインから考える企業の行動~」



3-2. セミナー・勉強会等

With Multi-stakeholders

自治体・国際交流協会等勉強会 2023年は、政策、ITなど共通課題を予定

■開催実績(ご参考)

JICA九州-宮崎大学 合同セミナーシリーズ:戦略的な高度外国人材導入と選ばれる地方『宮崎-バングラデシュ・モデル』(全3回)

2022年4月27日 第1回
2022年6月27日 第2回
2022年8月4～5日 第3回



宮崎県庁で実施されたJICA九州-宮崎大学の合同セミナーの様子

「グローバル・ハタラクラスぐんま」と連携の可能性について(群馬大学結城恵教授ご講演)
2022年5月25日

「美作市の事例から考える外国人材受入れ政策」
(美作市萩原市長ご講演)
2023年1月19日



会員活動報告会

～優良な取り組みの共有を半期に一度開催

■2022年開催実績(ご参考)

➤ 7月5日 上期活動報告会(7団体)

- ①株式会社アルプスビジネスクリエーション
- ②イオン株式会社
- ③株式会社アシックス
- ④ミズノ株式会社
- ⑤公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団
- ⑥非営利活動法人Adovo
- ⑦吉開章氏

➤ 11月18日 下期活動報告会(7団体)

- ①加山興業株式会社
- ②協同組合ビジネスナビ
- ③明治ホールディングス株式会社
- ④一般社団法人外国人介護職員支援センター
- ⑤樽松佐一氏
- ⑥公益財団法人国際労務管理財団
- ⑦一般社団法人磐田国際交流協会



3-4. 国内外への発信

With Multi-stakeholders

会員間の協力

■2022年開催実績(ご参考)

- 1月21日「在日ベトナム人実態調査報告会～在日ベトナム人が抱える課題と今後に向けての取組～」(ONE-VALUE株式会社コラボ)
- 1月25日「日系人の受入の経験に学ぶ共生社会の在り方」(JICA+JP-MIRAIコラボ)
- 2月3日「日本のアルキ方 -国内日系人、デカセギからプロフェッショナルリズムへ-」(JICA+JP-MIRAIコラボ)

- JP-MIRAI youth(若年層の活動の支援)
勉強会・交流会「大恩寺インタビュー～支援の形を言葉に～」

関係機関への発信

- OECD移民課長との面談(JP-MIRAI説明)
- Mercy Corp(USAID委託)、UNDP、ILO等への説明
- 米国大使館、ドイツ大使館、各国大使館との面談

国内・海外への発信

■2022年開催実績(ご参考)



6月27日 ISSARA
Institute訪問



8月8日 在京タイ大使館
公使・参事官(労働担当)面談



8月10日 「『選ばれる国』
になるためにー共生社会
実現へのアジェンダ」(経
団連・JCIE・JICA共催、
JP-MIRAI後援)にて
JP-MIRAIの取り組みを
報告
(写真:JICA)